

加入者100万人超えが間近に迫る iDeCo

対象者の拡大を契機としてiDeCoの加入者が急増している。iDeCoの場合、40・50代になってから加入するなど、企業型にはない特徴がみられる。この傾向の解消は難しく、むしろ自助努力に任せるiDeCoの特徴と捉えて制度設計に反映させるべきであろう。

加入者が急増するiDeCo

今まで、実績では企業型確定拠出年金に圧倒されていた個人型確定拠出年金（愛称iDeCo）の加入者が増え続けている。iDeCoは導入から10年を経ても加入者数は20万人に届かず、しかもそのうちの半数弱は企業型からの移行者が占めていた。加入が自営業者等や職場に年金制度のない企業の従業員に限られていたことから、制度の存在が広く知られていなかったためだ。それが、2015年度税制改正大綱の決定により、原則として60歳までのすべての人に加入を認めるとの政府方針が明らかになると衆目を集め、加入者数はそれまでにないペースで増え始めた（図表1）。実際に加入対象が拡大した2017年には1年間で2.5倍に増えている。加入者は、2018年に入っても毎月3.4万人以上増え、このペースが続けば数ヶ月以内に100万人を突破することは間違いない。

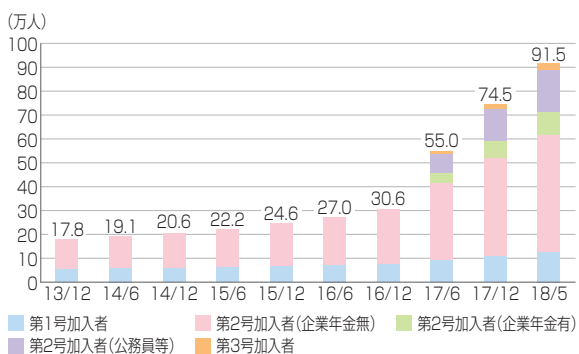
新たに資格を得た人々を対象に加入者数をみると、公務員等が17.6万人、職場に年金制度のある企業の従業

員は9.6万人、専業主婦等の第3号被保険者が2.6万人となっている（2018年5月現在）。中でも公務員の普及ペースは速く、加入率（60歳未満の加入対象者に占める加入者の割合）は既に4.4%に達している。一方、以前から加入資格のあった人々でも、加入が加速している。特に職場に年金制度のない企業の従業員は17年1月以降だけで26.2万人も増え、それまでの2倍以上に増加するなど、加入資格の拡大が既存の対象者の加入も促した様子が窺える。一方で、掛金に対する所得控除の恩恵を得られない専業主婦等の加入率はわずか0.3%に過ぎず、普及のペースは一律ではない。

新規加入者は40・50代が多い

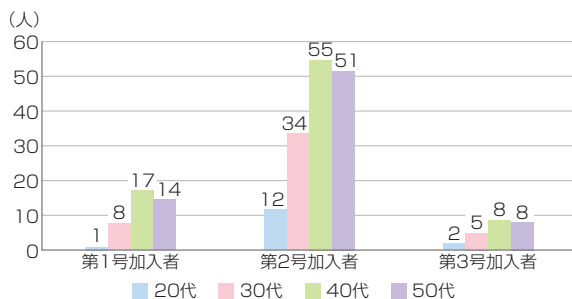
iDeCoの加入者が急増し始めた2016年度に加入した人の数を年齢別にみると、40代と50代が多い。図表2は国民年金基金連合会が公表した年齢階層別加入者数に関する資料等から、2016年度1年間で、加入対象者1万人当たり何人が加入したかをみたものだ。これをみると会社員や公務員等を含む第2号加入者の場合、

図表1 個人型確定拠出年金（iDeCo）の加入者数



(出所) 厚生労働省、国民年金基金連合会の資料を基に野村総合研究所作成

図表2 iDeCoの加入率の推計(2016年度)(1年間で、加入対象者1万人当たり何人が新たに加入したか)



(注) 新たに加入した人の中には企業型からの移換者も含まれている可能性がある
(出所) 各種資料を基に野村総合研究所推計

NOTE

1) 「iDeCo(個人型確定拠出年金)の制度の概況(平成29年3月末現在)」(国民年金基金連合会)。

40代の新規加入者55人に対し、50代でも51人と近接している。第1号加入者(自営業者等)や第3号加入者(専業主婦等)でも同様の傾向があり、40代や50代で新規に加入する人は20代や30代で始める人より遙かに多いようだ。40代、50代で新規に加入しても、現状では掛金を拠出できる期間が短く、十分な資金の蓄積が難しい。このためもあってか、この世代では年金額を少しでも多くするために制度上の上限に近い金額を拠出している人が多いようだ。第2号加入者の場合、上限に近い月額2.0万円から2.3万円の掛金を払っている人は40代で40%、50代では48%を占めている¹⁾。第3号加入者も同様で、50代の82%が上限に近い掛金(月額2.0万円から2.3万円)を払っている。このような状況から、老後までの期間が短くなった40代、50代の人々には、iDeCoに駆け込み、制度上の上限金額の拠出を慌てて始めている人が多いことが伺える。

iDeCo固有の問題に焦点をあてた議論がなされるべき

当然のことながら、企業型確定拠出年金の場合、勤め先の企業が全従業員を一律加入とすることが多いため、加入率(全国の会社員数に対する企業型確定拠出年金加入者の割合)の年齢による差は小さい。しかし、iDeCoの場合は、年齢による加入率の差がかなり大きい。これが、普及期だけにみられる一過性の事象であるなら問題視する必要はないが、今後も継続するはずだ。なぜなら、20代、30代の人々でiDeCoの加入を決断できるだけの資力をもつ人は限られているためだ。例えば、2017年の家計調査をみると30代の世帯は平均で630万円の金融資産を持つものの、同時に住宅ローンを中心

とした負債を1,230万円抱えている。個人の場合、多額の負債の存在は貯蓄行動の足枷になることが実証的に確認されている。従って、30代を中心に多額の住宅ローンを組む人が多い状況が続く限り、若年層によるiDeCoの加入率は低位に留るだろう。勿論、若いときから加入することの重要性を多くの若年層に認識してもらうための啓発活動は重要だ。だが、その効果は極めて限定的だ。従って、iDeCoが若いときから拠出を継続していればリタイアまでに十分な老後資金を確保できるように設計されていても、実際には、その水準に達するのは加入者のごく一部になる。この状況に陥らないようにするためには40代以降に加入する人が多いことを前提に制度設計される必要がある。企業型と同様にiDeCoでも60歳以降の拠出を続けられるようにすることは論を俟たない。これに加え、iDeCoの場合は、比較的年齢が高くなってから加入する人でも必要な老後資金を確保できるように拠出上限を設定すべきであろう。

iDeCoは、加入が対象者の意志に任せられているという点で企業型と全く異なるにもかかわらず、今まで、確定拠出年金を巡る議論の中で企業型に従属する扱いを受けてきた。だが、企業型を想定して決められたルールがiDeCoでは適切ではないこともあり得る。iDeCoの存在感の高まりと共に、iDeCo固有の問題に焦点をあてた議論がなされるべきであろう。

Writer's Profile



金子 久 Hisashi Kaneko
金融イノベーション研究部
上級研究員
専門は個人金融マーケット調査
focus@nri.co.jp